

## 平成28年度 事業報告

平成28年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

### 1. 講習会事業

各種講習会を次のとおり実施した。受講者数は1,633名となっている。

#### (1) 全国講習会の開催(東京で開催)

講習会名	開催日	受講者数	
市町村税研修会	平成28年 6月22日	都道府県市町村税担当職員 指定都市税制担当職員 賛助会員の税制担当職員ほか	52名
地方財務会計 講習会	平成28年 9月6日 ～7日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査委員事務局 担当職員	110名
地方行財政 講習会	平成28年 10月12日 ～13日	賛助会員の行財政担当職員ほか	85名
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	平成28年 10月19日 ～20日	都道府県財政担当課職員 都道府県監査委員事務局担当職員	94名
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	平成28年 10月25日 ～26日	都道府県市町村担当課職員 指定都市財政担当課職員	174名
			(小計 515名)

(2)ブロック別講習会の開催(全国ブロック毎に開催)

講習会名	開催日	会場	受講者数
都道府県税務 職員研修会	平成28年		
	6月 8日	東京(地財ホール)	65名
	6月 10日	愛媛県 松山市	55名
	6月 17日	富山県 富山市	61名
	7月 1日	青森県 青森市	47名
			(小計228名)
地方公営企業 財務会計講習会	平成28年		
	9月13日～14日	東京Ⅰ(地財ホール)	115名
	9月27日～28日	東京Ⅱ(地財ホール)	128名
	9月29日～30日	北海道 札幌市	159名
	10月 4日～ 5日	福島県 福島市	87名
	10月 6日～ 7日	和歌山県 和歌山市	69名
	10月25日～26日	三重県 津市	74名
	10月25日～26日	岡山県 岡山市	90名
	11月 1日～ 2日	沖縄県 那覇市	36名
	11月10日～11日	熊本県 熊本市	132名
			(小計890名)

(受講者総合計1,633名)

2. 普及広報事業

(1) 地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した月報「地方税」及び地方財政各般についての新規の施策を解説するほか、自治体先進施策の紹介、経済の動向、地方行財政最近の動きなど最新の情報を収録した月報「地方財政」を各々年12回(毎月1回)、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配付した。

(2) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」を作成し、正会員及び賛助会員に配付した。

### 3. 調査研究事業

地方財政研究会、地方行政研究会をそれぞれ9回開催した。平成28年12月に地方財政研究会と地方行政研究会の合同研究会を開催した。

研究会名	開催月	テーマ
地方財政研究会	平成28年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成29年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アメリカにおける州企業課税の動向 — 課税ベースの選択を中心に—</li> <li>・ 地方債制度と債券市場 —回顧と展望—</li> <li>・ 社会保障分野における地方単独事業</li> <li>・ 地方税原則の立憲的基礎</li> <li>・ 人口移動と人口集中地区人口 1960-2010</li> <li>・ 「地方法人課税改革とその課題」について</li> <li>・ 自治体の財政運営における時間軸について</li> <li>・ 公会計における「期間衡平」(Interperiod Equity)の意義</li> <li>・ 平成29年度地方財政計画と平成29年度地方税制改正の概要について</li> </ul>
地方行政研究会	平成28年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成29年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域における国と自治体の連携 — 就労支援行政を中心に—</li> <li>・ 地域における民意</li> <li>・ 縮退の時代の都市計画と自治体</li> <li>・ カナダ北西準州における自治政府形成</li> <li>・ 地方自治法の改正検討項目</li> <li>・ 権限争議、府県制、そして初期議会 — 北垣国道日記「塵海」から—</li> <li>・ シビル・ミニマムをめぐる</li> <li>・ 地方分権改革の現況 — 提案募集を中心として—</li> <li>・ 参加と利用、参加と動員 — 地方公共団体・社会福祉協議会における参加に関する理解を手がかりに</li> </ul>
地方財政・地方行政合同研究会	平成28年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふるさと納税制度について ～ 導入後の動きを中心として</li> </ul>

#### 4. 図書等出版事業

##### (1) 月刊誌の発行

月刊誌として「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

##### (2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書等(地方税法法律篇、令規通知篇などの単行本等)を41点発行した。

##### (3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

#### 5. 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテルルポール麴町)及び「特別会議室」(地共済センタービル)を地方公共団体、公益法人等に諸会合、研修会等の場所として貸付けた。

#### 6. その他事業

職員住宅(地財ハイム)を福利厚生事業として正会員及び本会職員等に貸付けた。

#### 7. 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益633,693,838円に対し、経常費用600,240,952円で差引き33,452,886円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,289,736,520円との合計額2,323,189,406円が正味財産期末残高となった。

## 8. 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業活動の拡充をはかり、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、更に事業の発展を図り、業績向上を期している。

## 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。